

「国民民主党」からの回答

2021 年9月

	<提案>	<質問>	<回答>
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 食料自給率低下の根本原因は、担い手の減少や農地面積の減少などといった生産基盤の弱体化です。そして、その原因は農業者の所得の低下にあります。特に、米については、需要の低下により価格が下落し、農家所得の減少につながっていることから、国による需給調整の復活と戸別所得補償制度の復活、法制化が必要です。これにより、担い手の育成、営農の継続を図り、食料自給率50%を実現します。
2) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するためのトレーサビリティ制度の確立が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 食品添加物、遺伝子組み換え食品表示やアレルギー表示、ゲノム編集応用食品表示等、販売の多様化にあわせた表示内容、消費者目線の食品表示制度の実現を進めます。
3) 加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	食料自給率向上の観点から、加工食品の原料原産地表示制度運用の担保となるトレーサビリティ制度を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 安全安心な農作物・食品の供給体制を確立するため、原料原産地表示の対象を原則としてすべての加工食品に拡大するとともに、食品トレーサビリティの促進の実現を進めます。

	<提案>	<質問>	<回答>
2. エネルギー政策について			
1) 再生可能エネルギー電力目標60%以上を求めます。	今年改定する2030年エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 3)の回答と同様 共生・自律・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギー社会の構築をめざします。2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう着実な取組みを進めます。将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電源コストについて現状(¥60~80/kWh)を大幅に低減し得る自家消費型電源システムの実現をめざします。
2) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていきます。原子力に代わるエネルギー源が確立するまでは、次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。 ①40年運転制限を厳格に適用する ②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元合意を得た原子力発電所は稼働させる ③新規設は行なわない ④カーボンニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

	<提案>	<質問>	<回答>
3) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 1)の回答と同様 共生・自律・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギー社会の構築をめざします。2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう着実な取り組みを進めます。将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電源コストについて現状(¥60~80/kWh)を大幅に低減し得る自家消費型電源システムの実現をめざします。
3. 福祉・たすけあい政策について			
1) 生活上弱い立場にある人々を支援している居場所や地域(子ども)食堂などの拠点活動に対する支援策の強化を求めます。	高齢者や障がい者、ひとり親家庭も含めた生活困窮者にとって、人とひとのつながりは重要です。これまで地域で生活上弱い立場にある人々を支援してきた活動や事業は、コロナ禍において開催が縮小するなど継続運営に苦慮していて、今後の日常生活が脅かされつつあります。地域共生社会を支える活動・事業に対する施策や予算の充実が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 経済的困窮家庭で育つ子どもへの学習支援は自治体における任意事業に留まり、その実施率や総数、質には差があります。自治体やNPOに対する財政支援を前提に、こども食堂や学習支援事業を必須とし、その対象を「全ての子ども」とすることで、その居場所が「貧困の告白の場」と子どもが感じないような施策の設計に努めます。
2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護関連の人手不足は深刻です。今回の介護報酬改定でも加算による見なおしとなりました。介護の質の低下やスタッフの負担増加を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 介護サービスの質を確保し、いのちや暮らしの基盤を立て直すため、全ての介護職員の賃金の水準の引き上げに取り組んでいきます。

	<提案>	<質問>	<回答>
4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	全会一致で成立した労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 第203回通常国会において国民民主党も賛成した労働者協同組合法案が可決・成立しました。 労働者協同組合法の検討にあたっては、国民民主党も積極的に関わって参りました。まさにこれまでにない新たな形態の働き方であり、介護や保育、若者支援、農業関係など、今後、多岐にわたる展開が期待されます。 今後、政令や省令、基本方針などの策定が行なわれますが、関係者の意見をしっかりお聞きしながら、予算措置や税制のあり方の議論に参画していくとともに、自治体レベルでの取り組み強化の後押しに取り組んで参ります。
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 今後も協同組合等について、活動や組織運営の充実・強化のための施策や支援強化に取り組んで参ります。憲章や法律制定についても、ワーカーズ議連を中心に、議論を重ねて参ります。
3) 持続化給付金の支給対象拡大を求めます。	労働者協同組合法の施行を目前にして、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が時間切れ倒産のリスクに晒されています。これらの団体も持続化給付金の支給対象に加えらるるよう、支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 我が党は持続化給付金の適用見直しを昨年5月11日に提案しました。今後も持続化給付金の増額・要件緩和及び複数回支給、家賃支援給付金の増額・要件緩和等を求めます。